



2022年6月29日

各 位

会社名 株式会社データ・アプリケーション
代表者名 代表取締役社長執行役員 安原 武志
(コード番号：3848)

問合せ先 取締役執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
(電話：03-6370-0909)

2022年3月期決算 質疑応答集

この質疑応答集は、2022年5月16日(月)の2022年3月期決算発表以降において、株主・投資家の皆様からのお問い合わせおよび1on1ミーティングなどにていただいた主なご質問をまとめたものです。ご理解を賜る事を目的として一部内容・表現の加筆・修正を行っております。

【業績について】

Q.中期経営計画の進捗状況を教えてください。

A.売上・利益とも、初年度計画値を上回ることができました。市場開拓・市場拡大、組織改革・人材育成、戦略製品の売上増大などいくつかの課題はございますが、定性的なアクションプランも概ね順調に遂行しています。

【市場環境について】

Q.コロナ禍の影響はどの程度ありますか。

A.今期以降の業績への影響については、現在精査中であるため、現時点で具体的な数値は回答しかねますが、ビジネスパートナー様においても、コロナ禍での営業活動での影響はあるものの、徐々に影響範囲は小さくなってきているところです。

また、当社は、テレワークなどにより、継続した企業活動を実施するとともに、生産性向上に努めております。

Q.ウクライナ情勢を受けた資源価格の上昇、インフレ圧力、上海のロックダウンなどの影響はどの程度ありますか。

A.直接的に関係するものではございませんが、エンドユーザ様には流通・サービス業、製造業などのお客様も多いことから、お客様のIT予算の投資優先度が変わる可能性もあり、状況を注視してまいります。

【事業展開について】

Q.データ連携事業の状況を教えてください。

A.データ連携・DXなどの分野では、製品・サービスについて、多様な分野・企業との接点が増え、既存の枠組みでは対応できないことも発生してきており、スピード感をもった対応が必要となってきています。そのため、データ連携事業専任の営業活動を行う専任の営業グループを設立、現時点で具体的な売上は公表できかねますが、鋭意営業活動中です。また、ACMS Apex のオプションとして、Web API を中心とするデータ連携機能の実装が一通り完了しました。これらのオプションを追加するだけで、従来の EDI に加えて様々なデータ連携が可能になります。

Q.新規事業創出について、技術探求室の成果も含め、進捗状況を具体的に教えてください。

A.具体的な成果についてはお答えすることはできませんが、様々な観点で技術、トレンドの調査などを実施しました。今期は、調査で培った成果などをもとに、新たなサービス、製品をリリースするため、技術探求室から NP 開発室へ名称を変更し、その役割を変更しています。

Q.2023年3月期連結業績見通しについて減益の理由を教えてください。

A.減益の理由については、サブスクリプション売上などの推進により、売上は順調に成長を続ける一方、中長期での成長の基礎を作るため、様々な分野に対して投資を実行することとしており、経費が発生することを見込んだ結果、現時点では減益の見通しとしています。

Q.パートナー戦略について教えてください。

A.パートナーグレードの基準の見直しを実施し、販売額に応じた仕切率と当社のパートナー様に対する支援の差別化を行っています。また、パートナー様の持っているソリューションと当社のシナジー効果の高いものを見極め、強い業界・業種に対して協業するモデルを実施していきます。当社は、既存のパートナービジネスに捉われない活動を考えており、場合によっては当社が推進してビジネスを発掘することでマーケットの拡大を図ることも視野に入れた活動も必要と考えております。さらにパートナー様の要件を整理明確化するとともにサブスクリプションの仕切率を独立させてパートナー様が推進しやすい形としました。

Q.新たな業務提携先について具体的にはどのような分野での提携を考えていますか。

A.具体的な施策については、インサイダーの観点から差し控えさせていただきますが、AI・BI・RPA などの分野も含め企業価値、株主価値の最大化を図るための投資を行ってまいります。

【社内体制について】

Q.人員獲得の進捗状況と計画について教えてください。

A.新卒採用に関しては、隔年で実施しており、2022年3月期の新卒採用はございませんでしたが、2022年4月には3名の新卒が入社しました。

中途採用に関しては、2022年3月期は7名でした。目標値を少し下回る中途採用となったことありますが、想定以上に退職者がでたことがその要因です。

今期は、採用に力を入れるとともに、退職抑制に関しても力を入れたいと考えております。なお、毎年10名程度の増員を目指しております。

Q.社員教育について具体策を教えてください。

A.社員の持つ力が会社の競争力の源泉となりますので、引き続き、社員教育を強化してまいります。具体的には、オンザジョブトレーニング以外に、経営戦略遂行にあたり、自律的に課題を解決していく人材を育成することを目標とした階層別研修（組織風土改革を目標としたものや、他社のケースを実例とした問題解決訓練を主眼としたもの）などを実施するとともに、特に技術者の育成においては、これまでITスキルアセスメントツールを導入し、スキル見える化を実施しておりますが、今後とも外部講習会の活用や若手技術者による勉強会や専門技術者による勉強会の定期開催など、一段階レベルの高い技術修得を目指してまいります。

【株主還元について】

Q.株主還元に関する基本的方針を教えてください。

A.長期にわたり継続した研究開発投資を必要とする当社の事業特性から、短期的な業績指標に基づくものではなく、財務体質の強化と長期的な企業価値の向上を踏まえたものでありたいという考えのもと、株主資本配当率(DOE)3.5%の水準を勘案して配当を行うことを基本方針としています。

【株式会社データ・アプリケーション (DAL) について】 (<https://www.dal.co.jp/>)

DAL は、1992 年に UNIX 向けの製品をリリースして以来、EDI (電子データ交換) を中心にデータ連携分野において信頼性の高いパッケージソフトウェア「ACMS (Advanced Communication Management System) シリーズ」を提供してきました。「ACMS シリーズ」は、国内の EDI パッケージ市場でリーダーシップを確立しており、すでに 2400 社 12500 サイトを越える企業のミッションクリティカルなシステムで稼働しています。ビジネス変化に強く、新たなイノベーションを生み出す企業のデータ連携ソリューションを今後も提供してまいります。

<本件についてのお問い合わせ先>

経営企画管理本部
E-Mail : ir@dal.co.jp
Tel : 03-6370-0909

※現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止並びに働き方改革の観点から、在宅勤務を中心としたリモートワーク推奨のため、お電話でのお問い合わせの場合、折り返しのお電話になりますことをご了承下さい。

※当資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承下さい。また、会社の業績に影響を与え得る事項の詳細内容につきましては、決算短信の「事業等のリスク」をご参照下さい。しかしながら、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意下さい。

※DAL, ACMS, ACMS Apex, AnyTran, E²X, WebFramer, RACCOON, OCRtran は、株式会社データ・アプリケーションの日本および海外での商標ならびに登録商標です。

※本文中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。

 https://www.dal.co.jp/ 	エンタープライズ・データ連携基盤  	データハンドリングプラットフォーム  	投資家向けIR情報は こちらをご覧ください。 
---	--	--	--